

富山みのり

道政だより 2023年 冬号



■富山みのり道政事務所 〒005-0006札幌市南区澄川6条4丁目2-1澄川ビル2F
TEL: 011-813-7733 FAX: 011-813-7778

URL <http://minori-hatakeyama.jp>

■北海道議会民主・道民連合議員会 〒060-0002札幌市中央区北2条西6丁目

Mail minori@minori-hatakeyama.jp

この通信の配布については、郵送・全戸配布・街頭配布等で行っています。

新型コロナウイルスが5類へ移行し、顔を合わせてコミュニケーションをとれる喜びを実感しています。リモートでは得られない学びや体験がこれほどたくさんあったことに驚くと同時に、修学旅行や卒業式など得難い思い出ができるはずだった行事が、コロナのまん延で中止となってしまった若い人たちの悔しさは計り知れませぬ。コロナ禍で失ったものもたくさんありましたが、この3年間の経験も何かしらの糧にしていこうと思います。

視察や会合などもほぼ元通りに開催されるようになり、3年ぶりに「定期総会・道政報告会」を行うことができました。応援してくださる方々の前で道議会での活動を報告できたこと、また3期目の

【いあいあい】

早いもので4月の統一自治体選挙から半年が過ぎました。9日頃から南區を回っていると声をかけてくださる場面が数多くあり、大変嬉しく思いました。3期目も気を緩めることなく頑張っています。

1期目からのスローガン「ひとに、自然に、やさしい北海道」、2期目は「何でも参加してみる、話を聞いてみる」、今期は「それを形にする」をテーマにしっかり勉強し、南區の皆さまのために何ができるかを思索し、皆さんに教えを頂きながらさらに進んでまいります。



道政報告会で挨拶する富山みのり道議会議員

全国地方議員交流研修会 in九州・長崎に参加

10月30日から2日間、全国の地方議員が長崎に集まり、研修会が開催されました。

初日は「長崎からアジアの平和を展望する」と題して、東アジア共同研究センター長・元外務省情報局長の孫崎亨さんの記念講演。その後、地元長崎の課題や米軍基地がある各自治体議員からの報告がありました。

2日目は分科会に分かれての交流。「長崎における核兵器廃絶への戦い」を学ぶを選択しました。

長崎大学核兵器廃絶研究センターの中村桂子准教授からの「核問題はあらゆるものにつながっている、あらゆる人が核問題の当事者である」などのお話や被爆2世の平野伸人さんから、国内外の被爆者のための活動、平和大使として高校生などの活動を支えてきたお話を伺いました。

その後、全体会で各分科会報告を共有し、全体会討論を経て、最後に研修会のアピールを採択して2日間の研修会を終えました。



札幌乳児院を見学

10月11日 池田まき前衆議院議員と広田まゆみ道議会議員と共に、白石区にある札幌乳児院を見学しました。何らかの事情で家庭での養育が困難になった乳児(原則として2歳未満)を24時間365日体制でケアするための施設です。

札幌乳児院は、15年前に道立乳児院から民間移譲した施設です。可能な限り家庭に近い環境で養育することを目指しており、1室の定員を6名以下にしているとのこと。特別なケアが必要な子どもも少なくないため、医療型障害児入所施設・療養介護サービスを併設しているあゆみの園と連携をとり、きめ細やかな健康管理も行っていきます。

少子化が進んでいるにもかかわらず虐待や育児放棄、最近では保護者の産後うつ等の理由で入所する子どもが増えており、一時保護やショートステイの需要が増えています。職員配置数など現状の制度では受け入れられる子どもの人数に限りがあり、ニーズに追い付いていません。

里親制度、妊娠・出産に関わる



洗濯物をたたむお手伝い

乳児園理念

私たちは、今を生きる子どもの尊い命を守り、人権を尊重し、子どもたちの将来を見据えた育ちを保護者・里親とともに支援します。

女性の権利などの情報を、みなさんにもっと広く知っていただくことも重要だと感じました。

入所しているお子さんの洗濯物を畳むボランティアをさせてもらいました。小さな小さな靴下や肌着を手にして、これを身に付けている子供たちが幸せになれるように願わずにはいられませんでした。

富山みのり 活動のひとコマ



8月26日 「高齢社会をよくする女性の会」有志で高齢者向け住宅施設を見学



8月27日 芸術の森地区大運動会に道下衆議、あおい市議と参加



9月6日 赤レンガ庁舎前で稚内南中学校の生徒によるよさこいソーラン節

富山みのりプロフィール

- 1965年11月7日 網走生まれ
- 1984年3月 北海道網走南ヶ丘高等学校卒業
- 1986年3月 北海道武蔵女子短期大学卒業
- 1987年1月 日本電信電話株式会社入社
- 2015年4月 北海道議会議員初当選
- 2019年4月 北海道議会議員2期目当選
- 2023年4月 北海道議会議員3期目当選

■北海道議会
●民主・道民連合議員会 副会長
●保健福祉委員会 委員長
●産炭地域振興・エネルギー調査特別委員会 委員



9月9日 澄川地区連合町内会の秋祭りに参加



9月12日 議場コンサートで松前神楽北海道保存会による神楽を披露

活動報告

9月から10月にかけて、同僚議員とともに調査活動をしました。



北海道夜間中学 交流会に参加

9月9日 北海道夜間中学交流会に伺いました。会場のかでる2・7大会議室は、札幌・函館・釧路・

旭川など道内各地で学ぶ生徒や教職員、ボランティアスタッフであふれ返りました。
札幌市中央区南3西7にある札幌市立星友館中学校は、様々な理由で中学校を卒業できなかった方や、不登校などで十分に学べなかつた方たちが国籍にかかわらず中学校などの学習内容を学べる夜間中学校です。
生徒さんたちが車座になって自由に発言する交流会では、夜間中学校に入学するきっかけ、日頃の学習の様子や課題などを話し合いました。子どもたちの満足に学べな

かった、学校に通えなかった、大人になって悔しい思いをしたなど理由はさまざまですが、どの生徒さんも「学ぶのが楽しい」「友達ができて嬉しい」と前向きな意見で、私も嬉しくなりました。
帰りがけに、夜間中学校へ通っために札幌へ転入したという方がお声をかけてくださいました。学びに対する真摯な姿勢に、背筋が伸びる思いがしました。
※夜間中学とは、市町村や都道府県が設置する中学校において、夜の時間帯等に授業が行われる公立中学校のことをいいます。現在は17都道府県に44校が設置されています。

インクルーシブ 教育を实践

9月1日 特急おぼろ号3号から北海道の自然を満喫できる花咲線へ乗り換え、根室市郊外にある花咲港小学校を訪れました。
児童数10人のこちらの小規模学校は、多様性を尊重しながら同じ教室で共に学ぶ「インクルーシブ教育」を柱とする新しい教育を行っています。これは、ドイツで始まりオランダで発展したイェナプラン教育をモデルとしています。
1・2年生でひとつのクラス、3年生から6年生をひとつのクラス

として教育活動を行います。個性や発達の違いを互いに受け入れ、学年の枠にとらわれないことなく児童が助け合うことが期待されます。また、児童が自ら時間割を作成することで一人ひとりに合った形で主体的な学びを進めるといふことです。
訪問したこの日は、休み時間を利用してスーパーボールすくいを楽しんでいました。材料の買い出しなどは先生の手助けを要しましたが、企画から後片付けまで児童が中心となって盛り上がりつつありました。



※イェナプラン教育とは、自ら考え行動する自主性を育み、他者の個性や価値観を尊重しながら自立と共生を学ぶオープンモデル型の教育

全国豊かな海づくり大会

9月17日 「全国豊かな海づくり大会」は天皇皇后両陛下がご臨席されたため、厳しい警備のなか厚岸漁港で開催されました。

この大会は水産資源の保護・管理と、海や湖沼・河川的环境保全の大切さを広く訴えるとともに、日本の漁業の振興と発展を図ることを目的に、全国各地で開催されています。豊かな海の恵みに感謝し、大切な財産を次世代につなげ、栽培漁業や地域資源の活用など、水産資源の持続的な発展と地域の活性化を目指しています。
式典後はマツカワやホッカイエビなどの稚魚を放流しました。



来年の豊かな海づくり大会は、大分県で開催予定です。

第3回定例道議会

9月12日から10月6日まで令和5年第3回定例道議会が行われました。令和5年度一般会計補正予算、「子ども関連施設の暑さ対策に関する意見書」などを可決して閉会しました。

主な審議経過について

開会日の12日、ALPS処理水放出による中国の水産物輸入停止に伴う道産水産物の消費拡大策や物価高騰対策を柱とした総額396億円の一般会計補正予算案を提出。電気料金高騰の影響を受ける中小・小規模企業に対する支援、宿泊事業者が省力化・省エネルギー化のための設備導入に対する支援なども盛り込みました。今回の追加補正予算と合わせた令和5年度一般会計予算の総額は、3兆1912億円となりました。

医療・福祉課題では、医師の働き方改革、障がい者就労支援と経済的虐待等、8050問題、学童保育における昼食提供などについて知事の所見を質しました。とりわけ、子ども子育て施策に関しては、重点施策に掲げられた「子ども応援社会の実現」



に向けどのように実施するのかを質しましたが、「安心して子どもを産み育てることができると、社会全体で子育てを支える子ども応援社会の実現を目指す」と繰り返し、どのように実現するのかについて言及がありませんでした。人口減少問題とリンクする重要課題であるにも関わらず、知事の熱意が全く伝わってこない答弁に終始しました。

エネルギー政策では、ゼロカーボン北海道推進基金、高レベル放射性廃棄物最終処分場選定問題、ALPS処理水に関する課題について質しました。最終処分場選定問題では、

核抜き条例を踏まえ、最終処分地としないよう国へ確約を得るべきと質しましたが「概要調査に移行の際は、条例制定の趣旨を踏まえ、現時点では反対の意見を述べる考えである」と返答、ALPS処理水放出による影響と今後の対応については、「風評被害の防止及び影響の抑制、発生した場合の対策などを国に再三、要望したところ」「風評被害は、国の責任において機動的な対策を講じることが必要」と国頼みの姿勢を強調しました。

人権施策等に関しては、人権配慮企業登録・紹介制度及びLGBT理解増進法成立後の課題について質しました。このうち、LGBT理解増進法成立後における事業主や道民の理解促進に対する具体的な進め方に関しては、「性の多様性を理解し認め合う職場づくりに取り組みむとともに、理解と適切な配慮の輪が広がるよう取り組む」と代わり映えない答弁に止まりました。

学校における働き方改革については、改革が進まないことが教職員の確保にも悪影響を及ぼしかねないと指摘しました。負担軽減策を講じるとともに、テレワークの積極的導入

当面する課題と対応

学校施設等への冷房設備の促進に係る緊急要請について

今夏は真夏日が40日以上続き、北海道はかつてない猛暑に見舞われました。文部科学省が公表した公立の小中学校におけるエアコンの設置率まとめによると、普通教室の全国平均が95.7%となっているのに対し、道内では16.5%にとどまっております。子供たちの命を守り、学習権を保障するため冷房設備の設置や電力容量の拡大等に対応する施設設備など、実効ある熱中症対策を講じられるよう緊急に要請しました。

